

官業癒着、深まる不信

アルツハイマー病研究、すさんな補助

認知症薬を販売する製薬会社が関与して研究内容がゆがまないのか……。そうした疑惑を招かないために行う「利益相反委員会」の審査を経ないで、厚生労働省が補助金2億円を出して、エーザイの主力商品である認知症治療薬アリセプトは、2010年に米国で特許が切れて米国での売り上げが90%以上減り、11年に国内での特許も切れた。エーザイは治療薬開発を目指し07年に始まつた国家プロジェクト「J-ADNI」は、アルツハイマー病研究、すさんな補助

1に当初から出向者や資金を出すなど積極的に関与。10年には事務局を担う「バイオテクノロジー開発技術研究組合」の理事長に内藤晴夫社長が就任。全国38病院から集まる臨床研究データを登録・管理するデータセンターの室長格もエーザイの出向社員だった。

この患者に薬の効果を試し市場拡大を狙える魅力がある。そのため、関係者の間では「製薬会社による製薬会社のための国費研究」（同組合元職員）と指摘されている。実際、同組合は昨年8月にデータ改ざん疑惑の内部告発を受けながら放置。データセンター室長格のエーザイ出向社員が厚労省から証拠データ保全を要請されたのに部下に書き換えさせていたことも発覚し、厚労省とエーザイの関係に不信が強まつてい

た。

大学研究者と製薬会社の癒着が指摘される問題が相次ぐ中で行政への不信も招くもので、厚労省は「不適切だった」としている。

▼37面=国費研究すさん A-DNI-2はアルツハイマー病の兆候を発見し治療薬の開発・投与につなげるため、2007年に始まったADNI-1の後続研究。代表者は認知症治療薬を開

受けADNI-2の今年度予算5億円を凍結している。新たに補助金を巡る問題が発覚し、事業継続への批判が高まるのは必至だ。

出典：平成26年6月26日朝日新聞朝刊
平成26年6月26日 参議院厚生労働委員会 民主党・新緑風会 小西洋之

2014年(平成26年)6月26日 木曜日

審査なく国補助2億円 製薬会社主体 アルツハイマー病研究

アルツハイマー病研究の国家プロジェクト「J-ADNI-2」で、厚生労働省が製薬会社などの関与で研究がゆがめられないかを調べる「利益相反委員会」の審査を経ずに、補助金2億円を出していたことが朝

日新聞の調べで分かった。大学研究者と製薬会社の癒着が指摘される問題が相次ぐ中で行政への不信も招くもので、厚労省は「不適切だった」としている。

▼37面=国費研究すさん A-DNI-2はアルツハイマー病の兆候を発見し治療薬の開発・投与につなげるため、2007年に始まったADNI-1の後続研究。代表者は認知症治療薬を開

受けADNI-2の今年度予算5億円を凍結している。新たに補助金を巡る問題が発覚し、事業継続への批判が高まるのは必至だ。

藤晴夫社長が理事長の「バイオテクノロジー開発技術研究組合」。製薬会社を中心構成され、技術部長など主要職にはエーザイの出向社員が就く。利害関係者の関与による不正を防ぐため、厚労省は補助金を出す要件として弁護士らを含む利益相反委員会の設置と審査結果の公開を求めていた。厚労省によると、同組合が昨年6月に出した補助金申請書に「審査予定」とあり、厚労省担当者は「すぐ審査するだろう」と考え、確認しないまま10月に補助金2億円を支給。朝日新聞が今年1月にADNI-1のデータ改ざん話す。（渡辺周、青木美希）

疑惑を報じた後に審査の未実施に気付き、審査するよう指導したという。厚労省は3月に同組合が開いた。利益相反の問題はなかった」と口頭で報告を受けたが、同組合は審査結果を今も公開していない。厚労省も議事録を確認せず、問題ないと判断した理由を把握していない。同組合は取材に、審議内容を公開しない理由を答へなかつた。臨床研究適正評価教育機構理事長の桑島巖医師は「厚労省が企業や研究者となれあうと巨額の税金を投じる研究の信用がなくなる。国の責任で実態説明すべきだ」と話す。（渡辺周、青木美希）